

主な内容

*9月定例会

本会議の質問(一括質問・一問一答) …… 2~5面
主な審議の結果 …… 5面
常任委員会委員長報告要旨 …… 6・7面

*委員会活動

常任委員会の動き …… 6・7面
決算特別委員会の動き …… 8面

*その他の記事

議員提案により「高知県自転車の安全で適正な
利用の促進に関する条例」が制定
高校生フォトコンテスト入賞者の表彰 …… 8面
土森議員に総務大臣感謝状 …… 8面
全国都道府県議会議長会自治功労者表彰 …… 8面

*お知らせ

12月定例会の日程 …… 8面 ほか

こうち 県議会 だより

第79号

平成30年12月2日発行

こうち県議会だよりは、定例会(2月・6月・9月・12月)に合わせて年4回発行

編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
http://gikai.pref.kochi.lg.jp/

「第3回 高知県議会 高校生フォトコンテスト」入賞作品が決まりました!



議長賞「維新の時代へ」 高岡高等学校1年 山本達也さん



佳作「ふたり」
室戸高等学校3年 青山綾花さん



佳作「円陣」
宿毛工業高等学校3年 宗崎真帆さん



佳作「朝霧かかる四国三郎」
嶺北高等学校2年 藤尾翔矢さん



佳作「ブルーインパルスと学校」
高知工業高等学校2年 若月陽飛さん



副議長賞「夢の世界!」 高知丸の内高等学校2年 酒井真於さん



佳作「自然」
佐川高等学校2年 片岡唯さん



佳作「何歳ですか?」
明德義塾高等学校1年 ヒョン・ウジョンさん

9月定例会の概要

会期 9月20日~10月12日(23日間)

●開会日(9月20日)

■知事提案説明 7月豪雨等による被害への迅速な対応
尾崎知事は初めに、「7月豪雨や台風第21号、北海道胆振東部地震により亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表し、御遺族にお悔やみを申し上げます。今後は、県内の公共施設の早期復旧、生活再建や経済被害への対応などに全力で取り組む」と述べました。

次に、当面する県政の主要な課題について、「国の来年度予算の概算要求には、南海トラフ海底地震津波観測網の構築や地域少子化対策重点推進交付金の拡充など、本県が訴えてきた政策が多数盛り込まれ、大きな手応えを感じている。関連事業が確実に予算化され、県の追い風となるよう、必要に応じて政策提言を行っていく」と述べました。

次に、一般会計補正予算案について、「人手不足の克服や地産外産の強化、地域医療介護情報ネットワークの整備、住宅の耐震化など、総額280億6千万円余りの歳入歳出予算等を計上した」と述べ、最後に、今回提案した議案47件について説明しました。

■議員提案案を提出

議員から「高知県自転車安全で適正な利用の促進に関する条例議案」が提出され、提出者を代表して加藤漢議員が提案説明を行いました。

●一般質問(9月27日~10月3日)

一括質問形式により、8名の議員が、豪雨災害対策やLCCの就航、県立高校の再編などについて質問しました。

また、一問一答形式により、14名の議員が、看護師確保や障害者雇用、県立大学の図書処分などについて質問しました。

●決算特別委員会の設置等(10月3日)

平成29年度の決算を審査するため、決算特別委員会(浜田英宏委員長)を設置し、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算に関する議案24件を付託の上、審査が終了するまで議会の閉会中も継続審査することに決しました。

また、議員派遣議案1件を可決しました。

●常任委員会審査(10月4日~10日)

審査の結果、付託された議案24件を可決・承認しました。

●閉会日(10月12日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案23件を原案どおり可決・承認しました。また、追加提出された人事議案1件に同意しました。

議員から提出された条例議案1件を原案どおり可決しました。また、意見書議案6件のうち3件を可決し、3件を否決しました。



西内 健
(自由民主党)

推進本部の常設による 豪雨災害対策の強化

問 今回の7月豪雨では、14府県で220人以上、本県でも3人が亡くなった。頻発する異常気象に対応する豪雨災害対策推進本部の設置について聞く。

答 知事 9月14日に立ち上げた豪雨災害対策推進本部では、災害発生が確実な場合に設置する災害対策本部と同じメンバー構成で、「インフラ整備」「豪雨被害の除去によるダメージの累積防止」「ゲリラ豪雨等の早期発見と住民への周知」などを議題としてP.D.C.Aを回している。

9月定例会本会議の質問

一括質問	九月二七日	九月二八日	十月一日	十月二日	十月三日
西内 健	高橋 徹	黒岩 正好	弘田 兼一	久保 博道	土居 央
塚地 佐智	坂本 茂雄	上田 貢太郎	桑名 龍吾	坂本 茂雄	石井 孝
前田 強	中根 佐知	前田 強		中根 佐知	金岡 佳時
	西森 雅和			西森 雅和	田中 徹
	浜田 豪太			浜田 豪太	下村 勝幸
	大野 辰哉			大野 辰哉	野町 雅樹
	吉良 富彦			吉良 富彦	武石 利彦

東京2020大会での よさこいの演舞



高橋 徹
(県民の会)

問 日本各地にも国際的にも広がるよさこいエネルギーを東京オリンピックパラリンピックでの演舞に結びつけてもらいたい。所見を聞く。

答 知事 国内では、2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会から組織委員会会長への要望活動と、本県から担当大臣への政策提言を行った。海外では、よさこいアンバサダー制度で16カ国20チーム56人を認定しよさこいの普及拡大を推進している。こうした国内と海外でのネットワーク化を進め、要望活動を継続することで、東京大会でのよさこい演舞の実現を目指す。

旭町1丁目から鏡川橋 に至る国道33号の整備

問 旭町1丁目から鏡川橋に至る1.5kmの未整備区間の境界確定が順調に進んでいる。いよいよ本格的に国に対して事業化を要望すべきではないか。

答 土木部長 この区間は、片側2車線の幅員が確保されず、朝夕の渋滞や、すれ違いが困難な歩道などが課題となっている。高知市で土地の境界確認と道路整備に関する意向調査を進めており、今年度末には完了する。今後は、高知市や国道33号整備促進期成同盟会等と連携して国に働きかけていきたい。

小中学校の100% エアコン設置に向けた支援



塚地 佐智
(日本共産党)

問 愛知県の小学1年生の熱射病による死亡事故を受けて、国は全小中学校へのエアコン設置を目指している。県でも、厳しい財政状況の市町村に対して、設置費用と電気代などを支援できないか。

答 教育長 今年度末で13市町村、来年度末で29市町村と1学校組合のエアコン設置率が100%となる予定だ。残る5市にも国の支援の活用を促すとともに、県としての支援の在り方も検討していきたい。なお、電気代などの恒常的な必要経費は補助金の対象にならないと考えている。

精神障害者や知的障害者の 県職員採用の推進

問 本県正職員の障害者採用は、身体障害者のみを対象としている。精神障害者や知的障害者の受験機会拡大と障害者枠の年齢制限の緩和にどう取り組むのか聞く。

答 総務部長 精神障害や知的障害のある方について、全国的にも正職員としての採用は少ないが、現状の非常勤枠の拡大とあわせて検討していきたい。また、身体障害者対象の採用試験は34歳までと、他の試験より幅広い年齢の方が受験できるが、さらなる年齢制限の緩和については、人事委員会等と調整しながら検討したい。

住民の2丁ズを踏まえた 防災・減災の取組



黒岩 正好
(公明党)

問 公明党が実施したアンケート調査によると、危険で改善が必要な場所は、空き家、道路、河川、通学路となつている。この結果を踏まえた地域の安全確保について聞く。

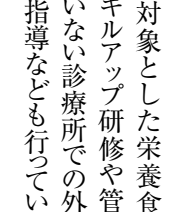
答 土木部長 空き家は、市町村への補助制度の創設、道路は、長寿命化計画の策定や四国8の字ネットワークの整備、河川は、被災した護岸や埋塞した河川の応急復旧、通学路は、定期的な現地地点検や危険箇所歩道整備などを進めている。引き続き優先順位を明確にしながら、防災・減災に資するインフラ整備と維持管理に取り組んでいく。

糖尿病の重症化予防に 向けた取組

問 糖尿病が強く疑われる者は推計で1千万人に上り、その医療費は約1兆2千億円。全体の4.1%を占めている。本県の糖尿病重症化予防の取組を聞く。

答 健康政策部長 市町村などによる医療機関への受診勧奨や保健指導の結果、昨年度は、未治療者789人のうち153人の受診、治療中断者180人のうち44人の再受診につながった。また、管理栄養士

津波浸水地域から 非浸水地域への企業移転



上田 貢太郎
(自由民主党)

問 一般民間企業には高台移転費用などの助成制度がないが、せめて物流拠点や工場は津波の影響を受けないエリアに移しておきたいと願っている。津波浸水地域から非浸水地域への移転を望む企業数や希望する面積・価格場所を、県は把握できているか。

答 商工労働部長 県内の製造業525社の意向を調査した結果、工場等の増設や移転を計画または検討している企業は34社で、うち10社がBCPに関する移転だった。希望面積は0.1~8ha、希望価格は1㎡当たり1~3万円、移転場所は9割の企業が現市町村内での移転を希望している。

高知龍馬空港の機能 強化

問 今回のLCC就航決定や将来の国際線誘致を見据え、高知龍馬空港のキャパシティ拡充は喫緊の課題だが、空港施設の機能強化に向けた取組を聞く。

答 副知事 8月の第2回高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議で、新ターミナルビルの整備などを検討すべきと意見をいただいたことに加え、その後のLCC2路線の就航決定、既存路線の拡充や国際線誘致の見据え、空港施設の機能強化の検討を始める時期だと受け止めている。



高知龍馬空港



前田 強
(県民の会)

固定資産税と地籍 調査事業との関係性

問 地籍調査の結果、地積の減少が判明した段階で固定資産税を減額するが、地積が増加する場合は事業完了まで増額しない市町村が11ある。2市町村にまたがる土地の所有者が、片方は増税で片方はそのままということもありえるが、市町村間の公平をとるべきではないか。

答 総務部長 各市町村長が他の納税者と著しく不均衡かどうかに着目して判断するのではなく、市町村によって対応が異なる

ことは問題ないと考えているが、固定資産税は地籍調査後の面積で課税するのが原則だ。

ボランティアスタッフカードの作成

問 被災現場では、ボランティアの受付票の記入に長蛇の列ができています。また、熱中症による救急搬送も多いが、保険の加入は自己申告のみの確認だ。過去の活動、保険の加入資格や技術などを記載したカードを作成し、受付で提示してはどうか。

答 **地域福祉部長** 災害ボランティア活動支援マニュアルで受付カードの様式を示しているが、より効果的、効率的なマッチングにつながるよう、他県の事例や全国の動向を見ながら、高知県社会福祉協議会と、記載事項の追加や全国的な共通化を検討・協議していきたい。



弘田 兼一 (自由民主党)

高潮等による水害を受けた漁港への支援制度

問 台風20号、21号の強風により、東部地域の漁港が大きな被害を受けた。今回のような風害は共済で保障されるが、水害は保障されない場合がある。県民の大切な食料を扱う基礎インフラなので、何らかの支援制度が必要ではないか。

答 **知事** 被災した水揚げ施設や製氷施設などの速やかな復旧に着手できるように、国に対して災害復旧事業の補助率のかさ上げや要件緩和などを働

きかけるとともに、県としても新たな支援策を検討していく。

東部地域の医療提供と看護師の確保

問 室戸市に救急病院が欲しいという住民の声を多く聞く。副知事が関係市町村長を招集し、東部地域医療確保対策協議会を開催して3カ月経過したが、看護師の確保と室戸市での医療提供について検討状況を聞く。

答 **副知事** 看護師の確保については、9月に開催した医療人材確保部会で、公立の看護学校を基幹とする多機能支援施設の取組を提案した。次回以降の部会で検討を深めたい。また、室戸市での医療提供については、急性期や回復期の入院機能が確保できていないため、今後室戸市と協議を開始し、部会の開催につなげていきたい。



桑名 龍吾 (自由民主党)

犯罪被害者等の支援に特化した条例の制定

問 平成17年の犯罪被害者等基本法を契機に、平成19年にこうち被害者支援センターが設立されたが、高知市内に1つだけで内容も法務支援にとどまっている。既に14道県で制定済の犯罪被害者支援に特化した条例を、本県でもつくるべきではないか。

答 **知事** こうち被害者支援センターへの委託による相談や付き添いに加え、今年4月には性暴力被害者への支援をワンストップで行う性暴力被害者サ

ポートセンターこうちが設置されたが、十分とは言えない。平成32年度中には条例が施行できるよう、具体的に検討していきたい。

優良農地の確保に向けた基盤整備の推進

問 地域で暮らし稼げる農業の実現には優良農地の確保が大前提となる。本県の圃場整備率は全国の半分ではないが、どのように基盤整備を推進していくのか。

答 **知事** 平成34年度までに予定していた4地区約70haに加え、今年度創設された農地中間管理機構関連農地整備事業により、北川村のユズ、宿毛市のブタンなど、さらに9地区約120haの基盤整備を計画している。また、土佐清水市や四万十町でも基盤整備が検討されている。



久保 博道 (自由民主党)

介護人材不足の解消策

問 介護人材の不足の理由は複雑であり、介護職として相応の年数の経験を踏み、資格取得等が求められる。しかし、介護職におけるキャリアパス(昇進ルール)が確立されていないことが多く、働き続けても賃金等が報われない結果、離職率が高くなっている。そこで、介護人材不足の解消策を聞く。

答 **地域福祉部長** 介護職員の人材育成や働きやすい職場環境等の評価基準を満たした事業所の認証に取り組み、8

法人61事業所を認証した。また、福祉機器の導入支援やノーリフティングケアの推進、介護職員のキャリアアップ研修にも取り組んでいる。

2025年に向けた看護師の確保策

問 高齢化が進んでいる本県では、看護師に対するニーズが高く、特に中山間地域では看護師不足が喫緊の課題となっている。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けた確保策を聞く。

答 **健康政策部長** 昨年度、高知市などの中心部を除く指定医療機関に就職した新卒者の74%が奨学金貸与者であるなど、県の奨学金制度が看護師確保に一定貢献している。今後も引き続き奨学金制度の活用を進めると同時に別途対策も検討していく。



坂本 茂雄 (県民の会)

日本一の防災立県宣言に向けた強い決意

問 今まで以上に、防災教育・人づくり・まちづくり・交流などのソフト面にも取り組んでいくため、県内外に日本一の防災立県を宣言する強い決意を示してはどうか。

答 **知事** 南海トラフ地震の発災直後から応急期、復旧期、復興期と対策を進めていく中

で、後のステージほど関わる方が多くなり、県民挙げた対策が必要になってくる。「立県は提案として受け止めるが、第4期行動計画で県民の皆様は「防災をみんなで行いましょう」と訴える強烈なメッセージを発することができるとか検討を重ねていきたい。



南海トラフ地震に備えちよき

障害者雇用の対象拡大に向けた課題

問 県職員の障害者雇用について、早く精神・知的障害にも対象を拡大してもらいたい。先行実施県では、サポート体制や能力開発などの課題をどう解決しているのか。

答 **知事** 先行団体に何うと、「あらかじめ全庁的に照会し、従事業務候補を洗い出す」「本人とヒアリングを行い、所属や業務を検討、整理」「専門団体のジョブコーチなど外部のサポートを活用」と大きく3つの工夫がある。また、キャリアプランの形成などの課題について引き続き検討を重ねている状況だ。



中根 佐知 (日本共産党)

県立中学校での給食の実施

問 高知国際中学校では来春から給食が実施されるが、中村・高知南・安芸の各県立中学校には給食がない。食育なくして学力向上なしだが、いつまでにどのような形で給食を実施するのか。

答 **教育長** 高知南中学校では、限られた時間内に安全な配送が可能かという観点から、給食が実施できないため、保護者代表や学校の意見を聞きながら、来年4月の開始を目指して代替措置の検討を進めている。また、安芸中学校と中村中学校でも、併設高校の食堂を活用した代替措置などを含め、学校給食の実現可能性の検討を始めている。

給食のない中学校での就学援助制度

問 高知国際中学校の給食費は当然就学援助制度の対象になると思うが、同じ高知市にありながら、給食のない高知南中学校では給食費の援助を受けられないのであれば、特別な制度をつくらなければならないか。

答 **教育長** 高知南中学校では、学校給食の代替措置として食堂からの弁当の提供を検討している。これを学校給食に相当するものと捉え、保護者に負担していただく費用についても、就学援助制度に準じた県独自の負担軽減制度の創設を検討している。



西森 雅和 (公明党)

入札制度の見直しの必要性

問 入札制度に総合評価方式が導入されて10年以上経過した。この間、消費税や資材価格、労務単価など建設業の状況は大きく変化し、業界の方からは、今まで参加できていた規模の工事でも入札に参加できなくなった、本県に死活問題だという声をよく耳にする。入札制度の見直しが必要ではないか。

答 **知事** 10年の間に大きな談合事件があり、これを何とか防止するため、簡易な施工計画評価の配点を上げるなどの工夫も行ってきた。議会での意見、地域の皆様の声、政策的要請も勘案しながら、引き続き見直しを図っていく。

夜間中学の設置に向けた決意

問 戦争等で義務教育を修了しないまま学齢期を過ぎた人、十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人、外国籍の人などに対して義務教育を受ける機会を、実質的に保障する夜間中学に、県民が期待している。設置に向けた決意を聞く。

答 **教育長** 夜間中学の設置には大きな意義があると考えている。県民のニーズをしっかり把握して、平成33年の開校を目指し、県と市町村が協力連携して、本県にふさわしい夜間中学の設置に向けて着実に取り組んでいきたい。



浜田 豪太
(自由民主党)

7月豪雨で被災した 香南市夜須町の視察

問 香南市夜須町はエメラルドメロンなどの園芸産地だが、7月豪雨による夜須川の氾濫で多大な浸水被害を受けた。農家の方々からも夜須川だけはしつかり守ってほしいと聞いているが、7月16日に視察した感想も含めて所見を聞く。

答 知事 災害のたびに応急対策を積み重ねた結果、設備が継ぎはぎ状態になっていると感じた。中小河川の総合対策をも一段加速するための政策提言などを行うとともに、今後は県と香南市が連携して、総合的な河川の改修ができるよう取り組んでいきたい。

公立小中学校普通教室 へのエアコン設置

問 9月18日の高知新聞に小学6年生による「教室にエアコンを」という投稿が掲載された。政府は来年度予算でエアコン設置に500億円盛り込んだがこの方針を受けた県の対応を聞く。

答 教育長 エアコン未設置の普通教室が県内に約1800残っており、その整備費用は総額で40〜50億円と想定されている。市町村の負担も大きくなるので、今後明らかになる国の支援内容や各市町村の計画の進捗状況なども踏まえて、県としての支援の在り方を前向きに検討していきたい。



大野 辰哉
(県民の会)

障害者雇用の不適切な 水増しの有無

問 国や地方公共団体で障害者雇用の水増しが発覚し、一般職員の名義貸しや死亡した職員の算入、本人が知らないうちに障害者枠で雇用されていたなど悪質な実態も報道されている。本県でも法定雇用率を満たしていない実態があったが、不適切な水増しはなかったのか。

答 総務部長 本県では、法定雇用率を満たすために対象外の職員を故意に加える悪質な事例はなかったと考えている。今年度の国の通知等では、障害者手帳所持の確認がとれ、かつ集計結果の国への報告に同意していただけの職員のみを対象とする厳格な運用が求められているので、適切に対応していきたい。

高知県立大学の蔵書 の焼却処分

問 高知県立大学の永国寺図書館で3万8千冊の図書が除去された。学内規程に基づき処分されたとのことだが、図書の購入には多額の税金が使用されており、公立大学法人という基本的な視点が欠落していたことは大変残念だ。県はその事実を知っていたのか。

答 文化生活スポーツ部長 焼却処分前の検討段階で大学から相談や助言を求められたことはなく、実行する際も知らなかった。大学の判断で行ったと聞いている。



吉良 富彦
(日本共産党)

ビキニ被災船員の 追跡調査

問 7月20日に出された国家賠償請求訴訟の判決では、立法府と行政府に救済措置の検討を求めている。県が関係市町村と連携して資料を集積するビキニ被災船員追跡調査に取り組んでどうか。

答 知事 本県にはビキニ被曝に関する記録がなく、個人情報保護の課題もあり、県としての追跡調査は困難だが、太平洋核被災支援センターなどが追跡調査を継続できるような支援を検討したい。さらに今回の判決を踏まえ、どのような法的枠組みがあれば救済に向けた取組が可能か検討したい。

県立山田養護学校の 大規模・過密化

問 山田養護学校の児童生徒数は、もともと80人の想定が190人となり、パニック時のクールダウンに必要なスペースが十分確保できないなど深刻な環境となっている。特に、教職員の更衣室やロッカーがない問題は労働安全衛生法違反であり、指導すべきではないか。

答 教育長 基準どおりに学級を編制し、必要な教員を配置しているが、児童生徒と教員の増加で職員室が手狭になり、執務環境を適切に確保する必要があると認識している。山田

養護学校に何ったことはないが、調べて必要な対応をしたい。



山田養護学校



土居 央
(自由民主党)

弱視の早期発見に つなげる視覚検査

問 40歳以下の失明原因1位の弱視は、5歳頃までに治療が必要だが、現在の3歳児健診では約半数が見逃されている。土佐市では近年開発された他覚的検査機器を導入し、要精密検査率が0.33%から6.29%に上昇しているが、この他覚的屈折検査を全市町村が実施できる体制を整備してはどうか。

答 健康政策部長 他覚的屈折検査機器は簡便で有用な検査方法だと認識している。眼科医会や小児科医会、市町村の意見も伺い、各市町村が精度の高い視覚検査を実施できるよう検討していきたい。

障害者の雇用促進に 配慮した入札

問 障害者の一般就労の機会拡大を目指して、公共施設の清掃委託では障害者の雇用実績や就労支援を参加条件とするなど、障害者の雇用促進に配慮した入札を進めるべきではないか。

答 副知事 ビルのメンテナンスは障害者の一般就労の場として非常に有力な分野だ。障害者の技能訓練が進む中、庁舎の清掃委託の入札の際に障害者を雇用する事業所などを優先的に扱うことは大変効果的な方法だと考えている。入札の公平性などの課題について、他県の事例も参考にしながら検討していきたい。



石井 孝
(県民の会)

災害時における地域 の建設業者への期待

問 高知県の防災・減災対策として、災害直後から復旧・復興に至るまで地域で活躍する建設業者の役割は重要だ。県として期待する思いを聞く。

答 土木部長 大規模災害が発生した際は、被害状況の報告、緊急輸送道路の啓開、応急復旧活動など、地域の防災力の要の役割を担っていただいている。7月豪雨に続く台風の影響にも、改めてその存在の重要性を認識した。今後も、行政と良好なパートナーシップのもとで力を発揮していただきたい。

2つの新食肉センターの 共存共栄

問 最短期で平成34年度の稼働を目指す四万十市の新食肉センターの整備に際しては、国の交付金の採択と養豚場誘致の2つの大きな課題がある。高知市の新食肉センターへの支援も含め、共存共栄に向けた展望を聞く。

答 知事 高知市の新食肉センターについては、今定例会で基本設計に係る補正予算を提出した。四万十市で5月に立ち上げられた整備検討委員会にも県として積極的に参画し、国の事業採択や養豚場誘致に向けて、できる限りの支援を行いたい。2つの食肉センターの共存共栄により、県全体の畜産振興を図りたいと考えている。



金岡 佳時
(自由民主党)

中山間地域の 電気エネルギー事業

問 小水力発電や木質バイオマス発電による電気エネルギー事業を中山間地域の主要産業にすれば、林業の活性化、農業の省エネ、南海トラフ地震対策と多くの意義を持つ試みとなる。高知工科大学や発電業者と連携し、実証実験から進めてはどうか。

答 知事 地域の資源を生かして電源の分散を図り、ハウスなどに使えるメリットもあるが、水力発電では落差のある場所を見つけれられるか、木質バイオマス発電では木材の供給が可能か

といったコストに直結する課題も多い。地元との同意を図りながら、適地を見つけていく方向で考えている。

老朽化した橋梁を 管理する市町村への支援

問 全国には73万の橋梁があり、建設後50年経過した割合は25%、10年後は50%になる。県内には1万2千以上の橋梁があり、今年度でほぼ点検が終了するが、老朽化した橋梁を管理する市町村への支援について聞く。

答 土木部長 点検の結果、多くの橋梁で修繕が必要となっており、今後数年は市町村の負担が増加する。復旧工法の技術的な助言に加え、修繕に必要な予算の確保を国に働きかけるとともに、交付金を重点配分していきたい。



田中 徹
(自由民主党)

物部川清流保全計画の 目標達成に向けた決意

問 平成20年に策定された物部川清流保全計画では、50年後に清流の再生を目指すための指針として5つの目標を掲げているが、この達成に向けた決意を聞く。

答 知事 濁りのない安定した水質の川、子供たちを初め人々にぎわっている川などの目標を実現するため、国、流域3市、漁協、JA、森林組合、環境活動団体などと連携を深めながら、森林整備、河川内の土砂

の除去、田植えの際の浅水代かき、止水板の普及拡大、子供たちの環境学習会などを着実に進めていきたい。それでもパワー不足であれば、新たな対策も考えていかなければならない。

四国新幹線の動向を踏まえた空港アクセス

問 岡山から高知までの四国新幹線が実現した場合、訪日外国人や近隣県からの空港利用を喚起するため、新幹線の駅は高知龍馬空港の近くにすべきだと考えている。今後の動向も踏まえ、空港へのアクセス交通手段をどう捉えているのか聞く。

答 知事 四国新幹線がどういう形で実現していくかは見通せない段階だが、新幹線の整備と将来の空港の在り方がウィーン・ウィンの関係になるように、今から議論を重ねていきたい。



下村 勝幸 (自由民主党)

Next次世代型こうち新施設園芸システム

問 オランダの視察で、農作物の栽培試験と学生の教育、資機材等の研究開発が全て1カ所に集い、さらなる完成形を目指す究極の農業クラスター構造を見た。将来はこうした施設が高知県にも必要だと考えるが、県のNext次世代型こうち新施設園芸システムが目指すものは何か。

答 知事 作物の生育を一定コントロールすることにより、超

高収量、超高品質、高付加価値、マーケット力の向上、超省力化を目指し、この研究をスタートに園芸関連産業界をより力強く発展させ、農業クラスターをつくりたい。

クロマグロの巻網漁業の規制

問 クロマグロには日本全体の漁獲枠があり、漁法ごとの配分に不満を持つ漁業者が数多く存在する。巻網を主体とする漁業者が存在しない高知県でも、今後は同様の思いを持つ他県との協調が必要ではないか。

答 水産振興部長 巻網漁業の規制に関して、本県の漁業者は他県の漁業者と連携した取組を行っていないが、今後県として漁獲配分の見直しを国に訴えるとともに、県内の漁業者の意見を集約しながら、他県の漁業者と連携、協調するよう系統団体に強く働きかけていく。



野町 雅樹 (自由民主党)

氾濫を繰り返す河川の復旧工事

問 安芸川や伊尾木川が氾濫を繰り返すたびに同じような場所で浸水被害が発生している。今後、7月豪雨災害の復旧工事が本格化する中で、河川を元どおり復旧させるだけでなく、災害を予防するための対策も必要ではないか。

答 土木部長 例えば安芸川の析ノ木地区では、護岸のか

さ上げや補強、河川の合流点の改良、堆積土砂の撤去など、局的でも効果が大きい対策を検討している。また、このような対策への財政支援制度について、国に政策提言を行っている。

東部地域の医療を支援する多機能施設の設置

問 9月18日の東部地域医療体制確保対策協議会で、県側から公立の看護学校を基幹とする多機能支援施設を設置する提案があった。東部地域の現状を踏まえたありがたい提案だが、その目的と決意を聞く。

答 知事 東部地域こそ地域包括ケアシステムの構築に必要な人材を育成する実践フィールドに最適であり、その実践を通じて、看護師、訪問看護師、訪問介護士、在宅歯科連携などの人材育成施設として機能させることが有効だと考えた。またアイデア段階だが、丁寧かつスピード感を持って議論を重ねていきたい。



武石 利彦 (自由民主党)

(仮称)森林環境譲与税の活用方法

問 本県の山林は伐採期を迎えている。伐採の前提となる所有者の確定に(仮称)森林環境譲与税を積極的に充ててはどうか。

答 林業振興・環境部長 森林経営管理法の施行にあわせて創設される(仮称)森林環境譲与税は、主に新たな森林管理経営制度に基づいて市町村が

実施する森林整備等に充当されるものと認識している。市町村は、経営管理が行われていない森林の所有者に、森林の経営管理を市町村に任せるとどうかの意向調査を行うことになっているので、それに必要となる所有者の確定に使用できると考えている。

国の新規政策を活用した沿岸漁業の振興

問 水産庁の来年度予算概算要求額を見ると、予算額もほぼ倍増するよう、積極的に水産改革、水産振興に力を入れる姿勢が読み取れる。この国の方向性を受けて、本県の沿岸漁業をどのように振興させていくのか。

答 知事 今回は、漁船や機器等の規制緩和に伴う資機材やIoT技術の導入、HACCPやトレーサビリティの推進といった方向性が出ています。最終的に輸出も目指したい本県には非常に有効だ。県の戦略的な方向性の中で大いに活用したい。「HACCP」食品の製造加工工程を分析、監視することで製品の安全を確保する衛生管理の手法。



高知県の沿岸漁業

9月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(29議案) ※同意または承認を含む

知事提出議案(24議案)

予算議案(5議案)

・平成30年度高知県一般会計補正予算(約280億6千万円) ほか4議案

条例議案(9議案)

・高知県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例議案 ほか8議案

その他議案(10議案)

・高知県が当事者である和解の申立てに関する議案 ほか9議案

議員提出議案(5議案)

条例議案(1議案)

・高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例議案

意見書議案(3議案)

・私学助成の充実強化等に関する意見書議案
・平成31年度当初予算等における林野公共事業予算確保に関する意見書議案
・キャッシュレス化の推進を求める意見書議案

その他議案(1議案)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

●継続審査とされた議案(24議案)

知事提出議案(24議案)

決算議案(22議案)

・平成29年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか21議案

その他議案(2議案)

・平成29年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案 ほか1議案

●否決された議案(3議案)

議員提出議案(3議案)

意見書議案(3議案)

・日米地位協定の抜本改定を求める意見書議案
・国民の暮らし、地域経済に深刻な打撃を与える2019年10月の消費税10%への増税中止を求める意見書議案
・後期高齢者の窓口負担は原則1割負担を継続するよう求める意見書議案

議員提案により「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が制定

平成30年9月定例会に議員から「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」議案が提出され、全会一致で可決成立しました。

自転車は気軽な交通手段として幅広く利用されていますが、一方で交通规则やマナーについての認識が低くなりがちであり、そのため自転車利用者が事故の加害者となって高額な賠償を求められる事例や、被害者となって尊い命が犠牲となる事例も起きています。

こうしたことから、県や自転車利用者等の責務や役割を明らかにするとともに、自転車保険への加入や18歳までの子供へのヘルメット着用の努力義務などの対策を定めた条例を制定したものです。

条例の制定を契機に、全ての人が交通安全に関する知識や規範意識を身につけ、ルールやマナーを守ることで、安全・安心な地域社会が実現するよう、県全体で取り組んでいくこととしています。

※条例の内容等は高知県議会ホームページ(<http://gikai.pref.kochi.lg.jp/activity/proposal.html>)でご確認いただけます。

関係者の責務・役割

県の責務	自転車利用者の責務	自動車等運転者の責務
総合的な施策の策定と実施 県民等の取組に対する支援	車両の運転者としての自覚 事故防止に関する知識の習得	歩行者・自転車と共に安全に 道路を通行できるよう配慮
県民の役割	事業者の役割	関係団体の役割
自主的・積極的な自転車の 安全利用の取組 国・県・市町村の施策への協力	従業員への啓発・指導 自主的・積極的な自転車の 安全利用の取組 等	県民・事業者の理解を深める 取組 等

主要な対策

自転車交通安全教育、自転車の点検整備、小売業者等による情報の提供、自転車損害賠償保険等への加入、広報・啓発、利用環境の整備、財政上の措置

委員長報告 要旨

商工農林水産委員会

■定置漁業調査等委託料について

執行部から、定置網漁場の未利用漁場の特性を調査し、その情報を提供することで、定置網漁業への企業参入を促進するための経費であると説明があった。

委員から、この事業で企業が新規参入し定置網漁業が始まった際に、地域への影響についてどのように考えているかと質疑があった。



定置網漁の様子

執行部から、水揚げ漁港に関しては、企業の考えなどもあるので地元とも協議しながら進めていきたい。雇用については、担い手不足という面はあるが、定置網漁業は自営の漁業とは異なる給料制や社会保険といった雇用型という点がPRになると考えていると答弁があった。

■新たな管理型最終処分場の候補地選定に係る現地調査結果の地元への説明について

執行部から、候補地3市町の首長、議会、地域住民説明会等の開催状況及び6月県議会定例会後の取組などについて報告があった。

委員から、首長、議会及び住民の方々に説明をし意見交換もしていると思うが、積極的に受け入れても良いというような意見はあったのかと質問があった。

執行部から、説明の場では、直接的に処分場をつくってほしいという声はなく、地域によっては処分場の整備への反対意見をいただいた。また、その他では、主に今後の絞り込みに向けたスケジュールなどについて御意見をいただいたと答弁があった。

複数の委員から、候補地3カ所から1カ所への絞り込む時期について、これまでの地元への丁寧な説明は大いに評価できるところであるが、3カ所を公表して行っている以上、どこかで決断するのが県の責任ではないか。説明会を何回やれば住民の皆さんが納得されるのかというのも見えてこない中、そろそろ明確にする必要があるのではないかと、エコサイクルセンターの建設工事自体、非常に長くかかったということもあり、そういった意味で期限が限られているのではないかと質問があった。

執行部から、エコサイクルセンターについては、早ければ平成34年9月、遅くとも36年8月には満杯になるという状況である。またエコサイクルセンターの建設には実質2年半かかっており、その前段には設計や測量といった作業も必要となり、それらを念頭に置いて進めていく必要がある。そうした状況を踏まえると、本年度内に候補地を1カ所に決めることができれば理想であると考えてはいるが、今は住民の方々から説明会などでいただいた御意見、御質問にしっかりとお答えして、新たな処分場の整備について皆様方に御理解いただけるよう、しっかりと丁寧の上に丁寧な説明をしていくことが最優先であると考えていると答弁があった。

商工農林水産委員会の動き(8~10月)

8月29日

新たな管理型最終処分場の候補地選定に係る現地調査結果について執行部の報告を受ける。

10月4日、10日(9月定例会中)

付託された6件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案2件を審査。



10月24日、25日

青森県、宮城県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・AIプレミアムについて(青森県港湾空港課)
- ・青森県におけるホタテの海外輸出の取組について(青森県国際経済課)
- ・仙台での高知県園芸連の活動について(高知県園芸連仙台事務所)

産業振興土木委員会

■自然・体験型観光キャンペーン推進事業費について

執行部から、来年2月から開催する自然・体験型観光キャンペーンの準備に係る経費であると説明があった。

委員から、自然・体験型観光キャンペーンは中山間地域の活性化を目指したものでなければならないが、中山間地域の観光資源は有名どころだけではなく地域地域に活用できる素材がある。県がもっと主体的に取り組んでいく必要があると思うが、宿泊先や食事場所はどのようにするのかと質疑があった。

執行部から、宿泊施設に関して中山間地域には絶対量が少なく既存の旅館や民宿といった施設を活用したうえで、空き家等を活用する民泊の仕組みについても市町村の意向を聞きながら進めていく必要があると考えている。食事場所は、観光拠点等整備事業費補助金も活用しながら周遊コースの中に組み入れて紹介していきたいと答弁があった。

委員から、各市町村や地域との連携を密にして取り組む内容が多いと思うがどのような状況かと質疑があった。

執行部から、7月に市町村や民間事業者を対象に7ブロックでそれぞれ説明会を行った。市町村からの聞き取りも行いながら個別に事業を調整し、産業振興推進地域本部とも連携し取組を進めていると答弁があった。

委員から、事故対応や危機管理についてどのような議論がされているかと質疑があった。

執行部から、観光資源の磨き上げは設備拡充やプログラムをふやすだけではなく安全対策も含めて取り組んでおり、今後地域で新たにプログラムをつくる際には安全対策の視点も入れて対応する。キャンペーン準備委員会には実際に地域で体験プログラムを提供している事業者も加わっていると答弁があった。

委員から、新たに就航するジェットスター・ジャパン(株)との連携についてどのように考えているかと質疑があった。

執行部から、近日中に同社と今後のプロモーションや連携に向けて打ち合わせを行うようにしている。LCC(低コスト航空会社)の客層に対してどのようにアプローチしていくか検討したいと答弁があった。

■河川改修費について

執行部から、平成30年7月豪雨等に対応する河床掘削や護岸修繕、しゅんせつなどの河川事業を行うための経費であると説明があった。

委員から、今回の豪雨対応で河川改修を行うことは平時からの備えという視点から設置された豪雨災害対策推進本部のやるべきことにつながる部分がある。

市町村から産業振興土木委員会に改修などの要望が出ていた箇所について、今回被災があったか、改修の対象になっているかなどの状況は把握しているかと質疑があった。

執行部から、豪雨災害対策推進本部は冬場にこそ夏場の準備をするということを目的に取り組むものであり、PDCAサイクルを回していくためにも改修などの進捗管理をしていかなければならないと考えている。これまでに市町村から要望があった箇所と被災状況について整理を行うと答弁があった。



7月豪雨での安芸川の被災状況

産業振興土木委員会の動き(8~10月)

8月30日

航空会社への支援策について執行部の報告を受ける。

9月5日、6日

北海道において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・観光振興の取組について(七飯町)
- ・広域観光の取組について(七飯町)
- ・歴史資源の磨き上げについて(北海道坂本龍馬記念館)



10月4日、5日、10日(9月定例会中)

付託された10件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。

9月定例会 常任委員会

総務委員会

■地域情報化推進交付金について

執行部から、市町村が事業実施主体となって行う超高速ブロードバンドの整備を支援するためのもので、大豊町が整備を進めている第2期工事について国庫補助事業の交付決定を受けたため、今回、債務負担行為の追加を行うものであると説明があった。

委員から、市町村における整備計画の現状はどのようになっているかと質疑があった。

執行部から、未整備地域の残る県内13市町村のうち、4市町村においては整備中または整備予定であり、その他の市町村では整備方法や財源などについて検討中である。高速ブロードバンドの整備は産業振興などさまざまな取組に欠かせないものであり、引き続き支援していきたいと答弁があった。

■市町村立学校校務支援システム整備委託料について

執行部から、市町村立学校の教員の業務負担の軽減を図るために、校務支援システムを導入する経費であると説明があった。

委員から、校務支援システムは平成29年度から県立学校において導入されているが、効果はどのように検証しているかと質疑があった。

執行部から、県立学校の教職員にアンケート調査を実施し、回答者の半数からは1日当たり30分以上の業務削減効果があるとの回答を得ており、導入初年度からかなり効果があったものと考えていると答弁があった。

委員から、実証研究事業の効果測定重点校5校について、どのような基準で選考したのかと質疑があった。

執行部から、県と市町村教育委員会連合会で立ち上げた統合型校務支援システムの検討に関する協議会において、学校の規模や地域バランスを考慮して選考したと答弁があった。

委員から、導入するシステムについて、不正アクセスの防止などセキュリティ対策は万全なのかと質疑があった。

執行部から、インターネットなど外部から遮断したシステムであり、また、県のサーバーと同じものを使用し、最高水準のセキュリティを確保するものであると答弁があった。

■県職員の障害者雇用について

執行部から、厚生労働省の通知及びガイドラインを踏まえた厳格な運用に基づく調査の結果と今後の対応について報告があった。

委員から、法定雇用率を達成する期限は設定しているのかと質問があった。

執行部から、体制や業務の検討をしたうえで、職員の追加募集や採用の拡大も実施し、来年度において達成することを目指して努力していきたいと答弁があった。

委員から、障害のある方の働く場所をつくっていくことは大切なことであり、働きやすい環境づくりをしっかりと進めていってほしいとの意見があった。

■教職員の不祥事案について

執行部から、教職員による2件の不祥事案の報告と、不祥事防止対策について説明があった。

このうち県立高等学校教員の体罰に係る懲戒処分について、委員から、学校、家庭の環境が変化している中で、現場の教職員の意識も変えていかなければならないが、どのように取り組んでいくのかと質問があった。

執行部から、それぞれの事案について兆しはあったはずであるが、周りが気づいていない点もあったのではないかと考える。教職員一人一人に対して研修を行うことはもちろんであるが、現場の横のつながりを強化するためチーム学校を構築し、人材育成に取り組む中で不祥事も防ぐ体制が必要であると答弁があった。

委員から、若年教員の育成、指導だけでなく、中堅教員や管理職に対しても、これまでの価値観、やり方ではいけないことを徹底する必要があるのではないかと質問があった。

執行部から、県教育委員会や市町村教育委員会が、組織マネジメント、リスクマネジメントなど、管理職の育成についてもあわせて行っていく考えであると答弁があった。

総務委員会の動き(10月)

10月4日、5日、9日(9月定例会中)

付託された6件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。意見書案4件を審査。

10月15日～17日

沖縄県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・産業技術教育センターの概要について(産業技術教育センター)
- ・国際バカロレアの取組について(沖縄尚学高等学校・附属中学校)
- ・姉妹都市交流、土佐之塔について(八重瀬町役場)
- ・平和祈念資料館の概要について(沖縄県平和祈念資料館)
- ・ジョン万次郎上陸之碑建立事業について(糸満市)
- ・公文書館の概要について(沖縄県公文書館)



危機管理文化厚生委員会

■高知県立大学等の蔵書の除却処理について

高知県立大学法人の中澤理事長及び高知県立大学の野嶋学長らに参考人として出席を求め、参考意見を聴取した。

参考人から、新たな永国寺図書館への蔵書移転に際し、旧図書館に所蔵されていた図書資料のうち約3万8,000冊の除却を決定し、教員研究室等で引



永国寺図書館

き取った本や雑誌を除く図書を焼却などした。除却を決定した図書に関しては、学外にも広く活用の道を探ることが必要であったと考えており、深く反省している。このため、外部の有識者などで構成する検証委員会を設置し、一連の経過を検証するとともに、今後は図書館の運営、そして大学の運営、改革に生かしていくと説明があった。

委員から、当初準用していたとされる除籍図書取扱内規には、「除籍を決定した図書は移管、希望者への譲渡等により処理する。ただし、個人または団体のプライバシーを侵害するおそれのあるもの等は焼却する」とあるが、大学名や教授名が記載されていることがプライバシーを侵害するおそれに当たるのか。また、現在の図書管理細則でも「廃棄、贈与又は売却のいずれかによる」とされており、細則及び内規に基づけば、焼却の前に移管、希望者への譲渡等が優先されると思うが、どう判断されたのかと質問があった。

参考人から、当時は大学名や教授名の記載がある図書に関しては譲渡等をすべきではないと強く認識しており、細則に基づき廃棄していたものであるが、その手法として内規を準用して焼却していた。現時点では誤った認識であったと思うが、それを改め、打破することができなかったと答弁があった。

委員から、他の機関との連携不足や誤った認識を修正できなかったことは、組織風土に問題があったのではないかと。検証委員会では、図書館のあり方だけでなく組織的な問題についても検討することが重要だと思うがどうかと質問があった。

参考人から、図書の除却だけの問題ではないと認識しており、図書館の運営に係る組織的なことについても検証していただく。検証結果については、学内の全ての組織に広めていきたいと答弁があった。

委員から、反省をした上でなお反省し、歴史ある高知県立大学で、どうしてこういうことが起きたのかを追究して検証するとともに、不適切であったとの認識だけで終わることなく、県民の怒りを受けとめて、今後しっかりした運営を行い、高いレベルの大学に変わっていくことを全国に広げてほしいと質問があった。

参考人から、県民の皆様の怒りや失望は、非常に痛切に感じるものがある。そのことを受けとめて、次のステップに進んでいきたいと答弁があった。

委員から、図書館を大事にしていくことは、そこに納められている1冊の図書を大事にすることでもあり、大学関係者の重要な使命である。これからの高知県立大学の品位を高めていくためにも、図書館のあり方を根本から議論し、今後の対応を図ってほしいと要請があった。

危機管理文化厚生委員会の動き(8～10月)

8月29日～31日

宮城県及び北海道において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・震災復興の取組と現状について(石巻市復興政策課)
- ・ノルディックウォーキングの取組について(NPO法人日本ノルディックウォーキング学校)
- ・地域における障害者就農の仕組みづくりについて(合同会社竹内農園)
- ・北海道博物館の取組について(北海道博物館)



10月4日、5日、10日(9月定例会中)

付託された8件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案4件を審査。

土森議員に総務大臣感謝状

土森正典議員は、都道府県議会議員として通算35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったとして、平成30年度総務大臣感謝状が贈呈されました。



土森 正典 議員

全国都道府県議会議長会自治功労者表彰

このたび開催された第161回全国都道府県議会議長会定例総会において、5名の議員が永年勤続の自治功労者表彰を受けられました。



土森 正典 議員(35年以上) 武石 利彦 議員(20年以上) 三石 文隆 議員(20年以上)



中内 桂郎 議員(20年以上) 米田 稔 議員(20年以上)

決算特別委員会の動き

平成29年度の決算審査を行うため、9月定例会において決算特別委員会を設置しました。10月4日(木)に開かれた初めての委員会では、正副委員長の互選を行いました。10月22日(月)から11月12日(月)にかけて、公営企業会計、一般会計、特別会計の決算審査を行いました。審査結果は、12月定例会本会議で報告されます。



- 10月22日 監査委員(審査意見等)、公営企業局
- 10月24日 会計管理者(総括説明)、監査委員(審査意見等)、会計管理局、監査委員事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、議会事務局
- 10月30日 総務部
- 10月31日 教育委員会
- 11月 2日 健康政策部、警察本部
- 11月 5日 農業振興部、地域福祉部
- 11月 7日 商工労働部、林業振興・環境部
- 11月 8日 文化・生活スポーツ部、観光振興部
- 11月 9日 水産振興部、土木部
- 11月12日 危機管理部、産業振興推進部、中山間振興・交通部
- 11月27日 委員長報告取りまとめ

決算特別委員

委員長 浜田 英宏(自由民主党)	委員 久保 博道(自由民主党)	委員 明神 健夫(自由民主党)	委員 塚地 佐智(日本共産党)
副委員長 上田 周五(県民の会)	〃 土居 央(〃)	〃 池脇 純一(公明党)	
委員 金岡 佳時(自由民主党)	〃 浜田 豪太(〃)	〃 大野 辰哉(県民の会)	

年末年始のごあいさつについて

公職選挙法の規定により、選挙区内の方々への年賀状は控えさせていただきます。

県民の皆様には、良いお年を迎えられますようお祈り申し上げます。

今後とも「県民の皆様とともに歩む県議会」を目指し、県民の福祉の向上と県勢発展のため全力を尽くしてまいります。

高知県議会議員一同

高校生フォトコンテスト入賞者の表彰

第3回「高知県議会高校生フォトコンテスト」には17校55名の皆さまから86点のご応募をいただき、8名の入賞者が決定しました。ご協力いただいた皆様に心よりお礼を申し上げます。



12月定例会の日程

- 12月 6日(木) 開会 [中継]
- 11日(火) 質疑並びに一般質問 [中継]
- 12日(水) 〃 [中継]
- 13日(木) 〃 [中継]
- 14日(金) 常任委員会
- 17日(月) 〃
- 18日(火) 〃
- 20日(木) 閉会 [中継]

※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL088-823-9534)で必ずご確認ください。

※定例会、委員会の開催予定及び傍聴の方法は高知県議会ホームページにも掲載しています。